知財情報の入手方法あれこれ

[知財情報戦略室]
弁理士　山口和弘

1 はじめに

Vol. 72（2014年12月）では、少し趣を変えて特許調査を取り上げました。今回はまた別の方向性で趣を変えて、このコーナーで普段紹介しているような知財情報の入手方法を取り上げます。

2 知財情報の調べ方と全般的な留意点

特許、意匠、商標などの知的財産に関する制度、裁判例、報告書、統計等の情報（以下、総じて「知財情報」といいます）に限らず、何か調べたいことがあるときに頼りになるのがインターネットの検索サービスです。いまは、インターネット上に溢れるほどの知財情報がありますので、検索結果を見ていくだけでもある程度以上の情報を得ることは可能です。しかし、知りたい情報に適した検索条件の設定、検索結果が持つ特性などを意識することでより効率よく情報を得ることができます。そのために留意したいポイントとしては、次の３つを挙げることができます。

①公表時期

知財情報の特徴の１つに、記事が作成された時点では正確な情報であっても、法改正、裁判例などによって事後的に正確性が損なわれる可能性があるという点があります。そのため、検索結果で上位に来る記事であっても、公表時期が古すぎるものや不明なものについては、注意が必要です。

この対策としては、最終更新が「過去１年以内」のものに検索結果を限定するなどの条件指定を利用することが効果的です。例えば、重要な法改正、裁判例などを検討した記事を探したい場合には、適切な期間を指定することで、最新の状況まで網羅した情報を見つけやすくなります。具体例を挙げると、平成27年特許法改正における「職務発明」については、施行日である2016年４月１日よりも前の記事まで探すとしても、法律案が閣議決定された2015年３月以前の記事では、改正の施行により選択可能となった「原始使用者等帰属」についての説明・解説は、実際の改正内容と一致しているとは限りません。

②キーワード

必要な情報を見つけ出すためには、キーワードとして制度の名称、法律用語等を使うことになります。日本の制度に関する知財情報であれば、用語の使われ方は比較的一貫しています。それでも、よくある例では「特許出願」が「特許申請」とされているように、正確ではない表現が使われていることもあります（注：実際には、「特許申請」をキーワードにしても、検索サービスの提供側で対応が取られているため、検索結果にあまり影響は出ません。）。また、略語がある場合には、完全な表記をキーワードに使うかどうかによって検索結果が変わります（例：PBPクレーム→プロダクト・バイ・プロセス・クレーム）。

ほかにも、外国の制度について日本語で検索して調べるときには、原語にあてられている日本語訳が複数ある場合（例：petition→申立て、申請、上申など）や、直訳ではなく日本の用語に合わせている場合（例：米国特許法のnon-obviousness［非自明性］→進歩性）を考慮することで、望ましい検索結果を得やすくなることがあります。

また、キーワードの組み合わせを上手く使うことによって、効果的な絞り込みができることは、通常の検索と同様です（例：「ミーンズ・プラス・ファンクション・クレーム」に「明確性」などのキーワードを組み合わせる）。

③出所

インターネット検索の結果を利用するときには、トップから順番に内容を確認していくのが一般的ですが、キーワードとの兼ね合いによっては、目的とは関係がないものが混ざったり、情報量が足らなかったりなど、玉石混淆になっていることが少なくありません。そのような場合には、知財情報の豊富さや、アッ

プデート頻度の高さが分かっているウェブサイトを中心に内容を確認していくことで、効率を上げやすくなります。

例えば、日本語による外国の知財情報を中心に探している場合には、検索結果中に示されているURLが下記の例にあるウェブサイトのものを優先して確認したり、インターネット検索をせずに該当ページ内で探すことが考えられます。

日本語による外国知財情報の情報源（例）

【日本特許庁】

（http://www.jpo.go.jp/）

「外国産業財産権制度情報」、「外国知的財産制度に関する調査研究報告」など、諸外国制度の概要説明、条文の日本語仮訳から詳細な研究報告まで、様々な外国関係の知財情報が提供されています。

その他、毎年更新される「特許行政年次報告書」や「知的財産権制度説明会（実務者向け）テキスト」にも外国関連の情報が掲載されています。

さらに、「特許戦略ポータルサイト」のように知財情報のリンク集になっているページもあります。

【新興国等知財情報データバンク】

（http://www.globalipdb.inpit.go.jp/）

中国、韓国、インド、東南アジア、ブラジルなどを中心に、出願関係から模倣品対策、訴訟対策まで各種の情報が提供されています。

【ジェトロ「知的財産権保護」】

（https://www.jetro.go.jp/themetop/ip/）

国・地域別の知財ニュース、模倣対策マニュアル、各種の調査報告書のほか、知的財産権侵害判例・事例集などが提供されています。

【弊所ウェブサイト】

（http://www.soei.com/）

弊所ウェブサイトでも、国内および外国の知財情報を「トピックス（知財トピックス・法務トピックス）」と「出版物（季刊創英ヴォイス）」の２つのコーナーで提供しており、サイト内検索も可能です（**図１中の矢印**）。

また、初めから特定のウェブサイトのみを検索したい場合、検索サービスのオプション機能を使い、ドメインやURLを指定して検索することができます。なお、上記４つのウェブサイトでは、サイト内検索またはカスタム検索の名称で、そのようなオプション機能と同等の検索をトップページなどから利用できます。

《図：弊所ウェブサイトのトップページ》

3 おわりに～普段から知財情報を収集するには

ここまで、知財情報を入手するためにインターネット検索を利用する場合を中心に紹介してきましたが、普段からアンテナを張ることで鮮度の高い情報を得ることはとても有益です。しかし、多くの情報源から必要性の高い情報を中心にチェックしていくことは簡単ではありません。そこで、例えば、各国特許庁・機関が提供しているメール通知サービスやソーシャルメディア上の情報発信、知財系のポータルサイトなどを利用すれば、更新情報を手軽にチェックすることができます。また、指定のキーワードについてメールで通知を受けるサービスや、RSSフィードを利用すれば、より徹底した情報収集を行うこともできます。

今回は知財情報の入手について調べ方などを紹介しましたが、必要な情報を自分にあったスタイルで収集するには試行錯誤が伴います。その際に、本稿が参考になれば幸いです。

※この記事に関するお問合せ先：
知財情報戦略室：ipstrategy@soei-patent.co.jp

Column

創英国際特許法律事務所・「トピックス」コーナーの人気記事

弊所のウェブサイトでは国内外の知財情報を幅広く発信しており、「トピックス」のコーナーにアップされている記事は累計で1, 000件を超えています。ここでは、その中でもインターネット検索で上位に表示される記事３例と、2016 年のトピックスで閲覧数が多い記事３例を紹介します。

インターネット検索で上位の記事

●キーワード＝「職務発明」

職務発明制度の見直しを含む「特許法等の一部を改正する法律案」とその続報記事の２つが上位でヒットします。この２つの記事は平成 27 年改正を取り上げたもので、累積閲覧数は他の記事を大きく引き離して１位と２位を占めています。

●キーワード＝「プロダクト・バイ・プロセス・クレーム」

2015年６月の最高裁判決後からネット上に多くの記事が出た影響もあって、順位は頻繁に変動していますが、本稿執筆の時点（2016年10月末）で検索結果の比較的上位に弊所の記事が表示されています（特に、中国、韓国等の国・地域で絞り込んだ場合）。

●キーワード＝「グローバル・ドシエ」

日米欧中韓の特許出願・審査情報（ドシエ情報）にアクセスできるサービスについて説明した記事です。なお、特許情報プラットフォーム「J-PlatPat」では、ワン・ポータル・ドシエの名称でサービスが提供されています。

2016年のトピックスで閲覧数が多い記事

●［特許／ EP］欧州特許庁、2016年1月１日から早期審査プログラム「PACE」の見直しと明確化を実施

欧州特許出願について審査の遅さが指摘されている影響によるためか、関心が高い話題になっていると思われます。関連記事には、特許審査ハイウェイ（PPH）を含む早期審査制度の活用に関する記事へのリンクもあります。

●イギリスのEU離脱が特許、意匠及び商標の制度に及ぼす影響について

比較的最近の記事ですが、多くの方にご覧いただいています。

●［特許］米国最高裁、2016年は「故意侵害」等を判断へ

判決内容を紹介する追記をした後に閲覧数が大きく伸びています。なお、この記事では４つの米国最高裁事件を取り上げています。

※他では、「特許適格性（米国特許法101条）」、「TPP協定」、「食品の用途発明」に関する記事が多く閲覧されています。